（様式１）参加意向申出書

令和　年　月　日

横浜市長

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

参　加　意　向　申　出　書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：横浜市ワンストップ・伴走支援型空家の相談窓口

１　参加意向申出者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 | 〒　　　－ |

２　書類送付等連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担当者氏名 | （フリガナ） |
|  |
| 所在地 | 〒　　　－ |
| 電話番号 | －　　　　　　－ |
| 電子メールアドレス | ＠ |

３　添付書類

⑴　役員等氏名一覧表（様式２）

⑵　事業報告書（様式３）

⑶　定款（写）

⑷　法人登記簿謄本（申請日前３か月以内に発行されたもの）

⑸　納税証明書

⑹　決算書等（写）

□

４　確認事項（次の内容に該当する場合、□に〇印を記入してください）

⑴　応募者は、次に掲げる者ではありません。

ア　会社更生法、破産法、若しくは民事再生法の適用を受けている者、又は商法により特別清算若しくは会社整理を行っている者。

イ　無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第８条第２項第１号の処分を受けている団体若しくはその代表者、主催者その他の構成員又は当該構成員を含む団体。

ウ　横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号。以下「条例」という。）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、条例第２条第４号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）、条例第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第７条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者。

エ　神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第１項又は第２項に違反している事実がある者。

オ　宗教活動又は政治活動を主たる目的としている者。

カ　法人税、法人事業所税、消費税および地方消費税を滞納している者。

□

⑵　本市が別紙「役員等氏名一覧表（様式２）」の情報を神奈川県警察本部長に照会することについて、同意します。また、応募申請後、新たに就任した役員等について、市から追加提出を求められたときは、速やかに提出します。

□

⑶　上記⑴及び⑵について、本書面により誓約します。

（様式２）役員等氏名一覧表

令和　　年　　月　　日現在の役員等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏　名 | 氏名のカナ | 生年月日  (大正T,昭和S,平成H) | | 性別  (男･女) | 住　所 |
|  |  |  | T  SH | ． ． |  |  |
|  |  |  | T  SH | ． ． |  |  |
|  |  |  | T  SH | ． ． |  |  |
|  |  |  | T  SH | ． ． |  |  |
|  |  |  | T  SH | ． ． |  |  |
|  |  |  | T  SH | ． ． |  |  |
|  |  |  | T  SH | ． ． |  |  |
|  |  |  | T  SH | ． ． |  |  |
|  |  |  | T  SH | ． ． |  |  |
|  |  |  | T  SH | ． ． |  |  |

本様式に記載された情報を応募資格の判断のための調査・照会資料として使用することについて、同意します。また、記載された全ての役員等に同趣旨を説明し、同意を得ています。

法　　人　　名

代表者職・氏名

（様式３）事業報告書（応募法人の概要）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | |  | | | | | |
| 所在地 | |  | | | | | |
| 設立年月日 | |  | | 従業員 | 総員　人（うち非常用従業員　人） | | |
| 主要拠点  横浜市内拠点 | |  | | | | | |
| 業務内容 | 空家問題の解決に資する業務 |  | | | | | |
| その他  業務 |  | | | | | |
| 業績 | | 決算期 | | 純資産・正味資産 | | 借入金 | 経常利益・経常収益 |
| 第　期 ／ ～ ／ | | 万円 | | 万円 | 万円 |
| 第　期 ／ ～ ／ | | 万円 | | 万円 | 万円 |
| 第　期 ／ ～ ／ | | 万円 | | 万円 | 万円 |
| 主要取引金融機関 | |  | | | | | |
| 空家等対策に関する  地方自治体との  連携・業務実績  ※自治体名、実施時期をご記入ください。 | | 連携協定 |  | | | | |
| 空家等管理活用  支援法人の指定 |  | | | | |
| 業務委託等 |  | | | | |

（様式４）質問書

令和　　年　　月　　日

横浜市長

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

質　　問　　書

件名：横浜市ワンストップ・伴走支援型空家の相談窓口

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

※質問がない場合は質問書の提出は不要です。

※枠に入らない場合は、別紙に記載し、提出することができます。

（様式５）提案書（表紙）

令和　年　月　日

横浜市長

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

提　案　書

　次の件について、提案書を提出します。

件名：横浜市ワンストップ・伴走支援型空家の相談窓口

連絡担当者

所属

氏名

電話

E－mail

（様式６）事業計画書⑴

|  |
| --- |
| 事業主体 |
| 下記について枠内に記載してください。  　・事業遂行にあたる人員体制（予定される責任者及び担当者の職種、人数、担当業務等）  ・事業実績等（地方自治体との類似実績、法人独自の空家の相談窓口実績等）  ・法人の継続性について財務状況、業績の説明  　・情報セキュリティについて第三者機関による認証や取組等    ※この注書は削除して使用してください。  ※提案者名を記載しないでください。 |

（様式７）事業計画書⑵（1/2）

|  |
| --- |
| 事業提案 |
| 「横浜市ワンストップ・伴走支援型空家の相談窓口共通仕様書」に基づき、事業提案内容を枠内に記載してください。また、「第３期横浜市空家等対策計画」及び「（別紙）既存相談体制に関する資料」を考慮し、下記について触れた内容としてください。  　・本事業で設定が想定されるKPI（重要業績評価指標）とKGI（重要目標達成指標）  ・相談窓口の具体的な運営方法  　・協力事業者等が負担する費用と事業スキーム  　・空家の総合案内窓口（運営：横浜市住宅供給公社）等及び「横浜市における空家等対策に関する協定書」を締結している団体との協力  　・本市への実績報告方法や市民向けの普及啓発活動  ※この注書は削除して使用してください。  ※提案者名を記載しないでください。  ※事業計画書⑵は2頁にわたり記載することが可能です。 |

（様式７）事業計画書⑵（2/2）

|  |
| --- |
|  |